

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	7,501,057	9,367,646	29,089,800
経常利益 (千円)	141,934	291,048	392,208
四半期(当期)純利益 (千円)	80,108	248,914	227,509
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	65,982	245,305	178,996
純資産額 (千円)	3,521,875	3,997,205	3,577,154
総資産額 (千円)	14,394,909	17,647,708	13,854,605
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	12.61	37.41	35.83
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.47	22.65	25.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）及び子会社6社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<自販機運営リテイル>

当第1四半期連結累計期間より、コーヒーサービス（カフェスコ）を「飲料サービスシステム事業」に区分することといたしました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

<飲料製造>

平成23年4月1日付をもって、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、主な事業内容の変更はありません。

<飲料サービスシステム>

当第1四半期連結累計期間より、従来「自販機運営リテイル事業」に区分されていたコーヒーサービス（カフェスコ）を含めるとともにセグメントの名称を「飲料サービスシステム事業」に変更しております。これに伴い、主要な関係会社は、アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社となりました。

<不動産運用>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の被害に加え、福島第一原発事故に伴う電力供給不安や風評被害等により、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き各事業における収益性の向上に取り組むとともに、株式交換により子会社化した宝積飲料株式会社の事業価値向上に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,367百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は275百万円（前年同四半期比84.5%増）、経常利益は291百万円（前年同四半期比105.1%増）、四半期純利益は248百万円（前年同四半期比210.7%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント区分に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

自販機運営リテイル事業

福島第一原発の事故を起因とした電力供給不安の広がりに伴い、自販機の使用電力に対する問題（本質的にはアウトドアロケーションにおける自販機の過剰設置）がクローズアップされてきており、自販機産業はこれまでの量的拡大から差別化を重視した質的向上への転換が求められております。このような状況のなか、当社グループでは自販機の過剰設置による環境問題の解消と消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に推進し、他社との差別化を図りました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は5,512百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は138百万円（前年同四半期比17.5%増）の増収増益となりました。

飲料製造事業

宇都宮飲料工場における大型ペットボトル飲料（1.5 及び2.0 容量）製造設備の稼動に加え、平成23年4月1日付にて実施した宝積飲料株式会社の子会社化により、受託製造数量は前年同期比106.7%増と大幅な伸長となりました。また、新たに子会社となった宝積飲料株式会社の志和工場（広島県東広島市）においては、大手飲料メーカーや各ブランドオーナーからの受託製造に加え、ミネラルウォーターをはじめとした各種の自社ブランド製品の製造・販売の強化にグループを挙げて取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は3,689百万円（前年同四半期比102.1%増）、セグメント利益186百万円（前年同四半期比204.8%増）の増収増益となりました。

飲料サービスシステム事業

パチンコホールのお客様に対して、自販機のソフト化によるサービス価値を高め、カップ飲料自販機の利便性を向上させる「アオズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。また、遊技場等におけるコーヒーサービス（カフェスコ）につきましては、コーヒーの品質（味・香り・鮮度）強化に取り組み、更なるサービスの向上を図りました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は148百万円（前年同四半期比13.0%減）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の稼働がありました。前連結会計年度末までグループ外への賃貸で運用しておりました宇都宮飲料工場の隣接土地及び建物を、当社グループの飲料製造事業における大型ペットボトル飲料製造設備と製品倉庫に転用したため、これにかかる売上高は減少いたしました。この結果、不動産運用事業による売上高は16百万円（前年同四半期比42.2%減）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間より、セグメント区分の変更に伴い「飲料カードシステム事業」のセグメント名称を「飲料サービスシステム事業」に変更しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、飲料製造事業につきましては、平成23年4月1日付にて実施した宝積飲料株式会社の子会社化により同社の従業員124名が加わり、前連結会計年度末に比べて125名の増加となりました。またグループ全体の従業員数は、前連結会計年度末に比べて115名増加し621名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パート・嘱託を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、飲料製造事業における非炭酸飲料、酒類について、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

非炭酸飲料につきましては、主に平成23年4月1日付にて実施した宝積飲料株式会社の子会社化により、同社の実績が新たに加わったことによるものであり、これによる生産実績は1,994百万円（前年同四半期比250.7%増）、受注実績は2,025百万円（前年同四半期比274.0%増）及び受注残高は506百万円（前年同四半期比178.3%増）であります。

また酒類につきましては、主に主要な取引先である富永貿易株式会社からの受注増加に伴い製造数量が増加したことによるものであり、これによる生産実績は1,136百万円（前年同四半期比109.9%増）、受注実績は1,215百万円（前年同四半期比144.3%増）及び受注残高は294百万円（前年同四半期比78.4%増）であります。

なお、飲料製造事業の販売実績につきましては、3,689百万円となり、前年同四半期比102.1%の増加となっております。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、平成23年4月1日付にて実施した宝積飲料株式会社の子会社化により、同社の主力設備である志和工場が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は以下のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
宝積飲料株式会社	志和工場 (広島県東広島市)	飲料製造事業	生産設備	469,092	321,042	308,867 (19,114.09)	2,603	8,727	1,110,331	108

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品等であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

消費者マインドは依然として厳しく、これまで比較的景気の影響を受けにくい自販機においても節約志向や低価格志向が顕著になっています。このような状況のなか、自社投資による「フルライン自販機」と小型コーヒーマシン「カフェバー」の増設を強化するとともに、M&A戦略を強化して業界再編を促してまいります。また、フルライン自販機では従来の一律的な販売価格の見直しを含め、多様な価格体系で顧客ニーズに応えてまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド(PB=自主企画)の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、大手小売業向けに高品質で価格訴求力のある商品の企画提案型営業をさらに強化してまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループではこれまで、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、今後とも引き続き優位性を堅持できるものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,339,800	63,398	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	63,398	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	405,700	-	405,700	6.01
計	-	405,700	-	405,700	6.01

(注)上記のほか、平成23年4月1日付株式交換による自己株式の割当て交付314,000株及び平成23年5月13日取締役会決議による取得自己株式7,600株があり、当第1四半期会計期間末現在の実質所有自己株式数は99,300株となります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,116	1,702,716
受取手形及び売掛金	1,536,624	2,886,400
商品及び製品	952,373	1,248,131
原材料及び貯蔵品	142,942	253,493
前払費用	1,125,016	1,080,981
繰延税金資産	121,228	126,599
その他	536,672	584,698
貸倒引当金	2,963	6,853
流動資産合計	5,435,010	7,876,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	813,693	1,314,980
機械装置及び運搬具(純額)	164,576	447,142
工具、器具及び備品(純額)	15,642	22,975
土地	3,458,478	3,814,183
リース資産(純額)	742,744	1,082,007
建設仮勘定	247,450	30,361
有形固定資産合計	5,442,585	6,711,651
無形固定資産		
のれん	646,662	626,432
リース資産	27,978	36,349
その他	20,379	31,049
無形固定資産合計	695,021	693,831
投資その他の資産		
投資有価証券	438,966	504,319
長期貸付金	35,223	34,634
長期前払費用	1,153,929	1,116,477
繰延税金資産	179,311	162,922
その他	523,351	598,007
貸倒引当金	48,794	50,304
投資その他の資産合計	2,281,987	2,366,056
固定資産合計	8,419,594	9,771,540
資産合計	13,854,605	17,647,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,345,904	3,722,539
短期借入金	1,780,000	2,475,000
1年内返済予定の長期借入金	959,098	1,258,668
リース債務	319,656	363,251
未払金	982,849	1,222,899
未払法人税等	26,485	46,521
未払消費税等	13,610	62,321
繰延税金負債	290	364
賞与引当金	106,656	53,811
その他	632,882	862,754
流動負債合計	7,167,432	10,068,132
固定負債		
長期借入金	2,166,975	2,238,011
リース債務	518,553	843,325
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	75,485	121,308
役員退職慰労引当金	124,892	166,480
資産除去債務	2,800	2,800
その他	173,742	162,876
固定負債合計	3,110,018	3,582,370
負債合計	10,277,450	13,650,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	1,012,778
利益剰余金	2,680,991	2,879,171
自己株式	251,351	62,457
株主資本合計	4,204,304	4,627,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,293	78,292
土地再評価差額金	550,566	550,566
為替換算調整勘定	2,290	1,899
その他の包括利益累計額合計	627,150	630,759
純資産合計	3,577,154	3,997,205
負債純資産合計	13,854,605	17,647,708

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	7,501,057	9,367,646
売上原価	4,610,925	6,273,135
売上総利益	2,890,131	3,094,511
販売費及び一般管理費	2,740,798	2,819,054
営業利益	149,333	275,456
営業外収益		
受取利息	525	1,461
受取配当金	2,372	3,473
不動産賃貸料	3,645	3,248
受取賃貸料	5,309	5,011
受取保険金	-	18,392
その他	8,928	15,604
営業外収益合計	20,781	47,191
営業外費用		
支払利息	19,426	24,532
その他	8,754	7,067
営業外費用合計	28,181	31,599
経常利益	141,934	291,048
特別利益		
固定資産売却益	14	-
貸倒引当金戻入額	645	-
負ののれん発生益	5,249	21,622
その他	15	84
特別利益合計	5,924	21,707
特別損失		
固定資産除却損	402	-
役員退職慰労金	-	7,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,702	-
災害による損失	-	3,387
特別損失合計	7,104	10,387
税金等調整前四半期純利益	140,753	302,368
法人税、住民税及び事業税	41,212	42,648
法人税等調整額	19,431	10,804
法人税等合計	60,644	53,453
少数株主損益調整前四半期純利益	80,108	248,914
四半期純利益	80,108	248,914

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,108	248,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,315	3,999
為替換算調整勘定	188	390
その他の包括利益合計	14,126	3,609
四半期包括利益	65,982	245,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,982	245,305

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、宝積飲料株式会社の子会社である、株式会社キャリアサポート、株式会社サンパレード、株式会社プレオ・ブレンデックス、株式会社健康生活応援本舗及び関西薬品工業株式会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	84,039千円	151,314千円
のれんの償却額	19,315	20,230

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,735	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付をもって、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。この結果、資本剰余金が36,585千円増加、利益剰余金が21,622千円増加及び自己株式の割当てに伴う増加が194,518千円発生し、株主資本全体で252,726千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,475,876	1,825,807	170,924	28,449	7,501,057	-	7,501,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,020	117,599	646	23,652	168,918	168,918	-
計	5,502,896	1,943,406	171,570	52,102	7,669,976	168,918	7,501,057
セグメント利益	117,632	61,335	25,170	26,447	230,586	81,253	149,333

(注)1. セグメント利益の調整額 81,253千円には、セグメント間取引消去10,699千円、のれんの償却額 2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 89,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、自販機運営リテイル事業において、のれんの取得に伴い、負ののれん発生益を計上しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,512,933	3,689,529	148,725	16,457	9,367,646	-	9,367,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,656	168,001	729	37,711	233,098	233,098	-
計	5,539,589	3,857,530	149,454	54,169	9,600,745	233,098	9,367,646
セグメント利益	138,177	186,972	14,759	22,718	362,628	87,171	275,456

(注) 1. セグメント利益の調整額 87,171千円には、セグメント間取引消去3,470千円、のれんの償却額 2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 88,135千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 当第1四半期連結累計期間において、飲料製造事業において、平成23年4月1日付の株式交換による宝積飲料株式会社の子会社化に伴い、前連結会計年度の末日に比べて、セグメント資産の金額が著しく増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「自販機運営リテイル事業」に区分していたコーヒーサービス（カフェスコ）については、経営管理単位の見直しを行い、セグメント区分との整合性を図るため、従来の「飲料カードシステム事業」に含めることとし、セグメントの名称を「飲料サービスシステム事業」に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益21,622千円を計上しております。これは飲料製造事業において、平成23年4月1日を効力発生日とする株式交換により、宝積飲料株式会社を完全子会社化したことに伴う同社の全株式の取得により発生したものであります。

（金融商品関係）

長期貸付金及び長期借入金については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 宝積飲料株式会社

事業の内容 各種ソフトドリンクの企画開発・製造・販売、自動販売機による飲料供給サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

飲料製造事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、飲料製造事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、宝積飲料株式会社を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた宝積飲料株式会社の企業結合日における時価	- 千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	231,104千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,450千円
取得原価		234,554千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

宝積飲料株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式15.7株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、第三者機関である山田FAS株式会社を選定し、上場会社である当社については市場株価平均法による算定を行い、非上場会社である宝積飲料株式会社については、ディスカウント・キャッシュフロー法による算定を行い、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

(3) 交付した株式数

314,000株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

21,622千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,016,641千円
固定資産	1,350,419千円
計	2,367,060千円

(2) 負債の額

流動負債	1,521,097千円
固定負債	589,786千円
計	2,110,884千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	37円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,108	248,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,108	248,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,351	6,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....50,735千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月27日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

アシードホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。